

Ⅲ 個別の元請工事内容(2億円未満の工事)について

- 設問Ⅲは、2億円未満の調査対象工事について、記入してください。
- 各月2件まで記入してください。
- 各月の1番目及び2番目に受注した調査対象工事を選択してください。
(日付順です。意図的に、大規模な工事に偏る選択はしないでください。)

こんな場合は

当該月の受注件数が1件の場合	当該月1件目の列に、その1件を記入して下さい。
当該月の受注件数が0件の場合	当該月の1件目・2件目の列は空欄のまま、提出してください。

Ⅳ 個別の元請工事内容(2億円以上の工事)について

- 設問Ⅳは、2億円以上の調査対象工事すべてについて、記入してください。(3ヶ月間に受注した工事)
- 設問Ⅳには、契約月を記入する欄がありますが、これ以外の設問は、設問Ⅲと同じです。

こんな場合は

2億円以上の調査対象工事がない場合	空欄のまま、提出してください。
回答記入欄が足りない場合	国土交通省HPIに掲載している電子調査票(Excel形式)をご利用ください。 【URL】 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000051.html

Ⅲ. 個別の元請工事内容(2億円未満の工事)

1月、2月、3月に受注した2億円未満の工事のうち
各月の1番目、2番目に受注した2件を選択してご回答ください。

調査票2・3頁

調査項目		2026年1
		1件目
1. 工事名 (差し支えない範囲で記入してください。例：〇〇ビル防水改修工事)		●●ビル 多機能トイレ改修工事
2. 施工地 (市区町村名までで結構です)	都道府県 市区町村	東京都 千代田 千代田区
3. 着工年月 (西暦)		2026年 1月
4. 工期		30日
5. 受注額 (消費税込み 千円未満を四捨五入)		5,184,000円
6. 発注者 1. 公共 2. 個人 3. 管理組合 4. 民間企業等		4
7. 主な構造 1. 木造 2. コンクリート系構造(RC, SRC, CBなど) 3. 重量鉄骨造 4. 軽量鉄骨造 5. その他		2
8. 工事部分の主な用途 (工事後の主な用途を記入してください。)		1
9. 用途変更の有無 1. あり 2. なし 9-2. 変更前の用途 (1.ありの場合、変更前の主な用途を記入してください。)		2
10. 新築した年 1. 昭和25年以前 (1950年以前) 2. 昭和26~35年 (1951~1960年) 3. 昭和36~45年 (1961~1970年) 4. 昭和46~55年 (1971~1980年) 5. 昭和56~平成2年 (1981~1990年) 6. 平成3~12年 (1991~2000年) 7. 平成13~22年 (2001~2010年) 8. 平成23年以降 (2011年以降) 9. 不明 (分らない場合、「9. 不明」を選択して下さい。)		6
11. 建物全体の延べ床面積 (小数点以下を切り捨て、整数で記入して下さい。)不明な場合、未記入で構いません。		4,600 m ²
12. 工事種類 1. 増築工事 2. 一部改築工事 3. 改装・改修工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事) 4. 維持・修理工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事)		3
12-2. 建築工事届の有無 (1.増築工事または2.一部改築工事の場合、記入してください)		4
13. 工事部位 (主たる部位を1つ、他に該当する部位は全て記入してください)	主たる部位 (1つ) 他に該当する部位 (いくつでも)	4 5, 8, 12, 15
14. 工事目的 (維持・修理工事以外の場合、記入してください)	主たる目的 (1つ) 他に該当する目的 (いくつでも)	4 1, 3
14-2. 省エネ対策の工事部位 (3.省エネルギー対策の場合、記入してください)	主たる部位 (1つ) 他に該当する部位 (いくつでも)	15 10

6. 発注者

1. 公共	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、地方公営企業、公立大学法人、政府関連企業(日本高速道路(株)3社、首都高速道路(株)、郵政事業関連会社等)
3. 管理組合	区分所有されている建物について、共用部分を維持管理するために、区分所有者で構成された団体
4. 民間企業等	営利を目的とする団体。(一般企業、JR3社(東日本、東海、西日本)、NTT各社、東京地下鉄(株)(東京メトロ)、全国農業共同組合中央会(JA全中)、第3セクター等)

9. 用途変更の有無

用途変更とは、
既存建築物の用途(事務所、飲食店、物販店舗等)の全体又は過半を別の用途(住宅以外)に変更することです。
建物内の部屋の用途(事務室、湯沸室、トイレ、廊下等)を変更したり、間取りを変更することではありません。
例：工場を改装して倉庫に → 用途変更あり
事務所内の倉庫を改修して、トイレに → 用途変更なし

12. 工事種類

- 「3.改装・改修工事」と「4.維持・修理工事」の区別は、この手引き4頁の調査対象工事例を参考にして選択してください。

調査対象工事例(この手引きの4頁)

12-2. 建築工事届の有無

- 届出無しについて違法性を問うものではありません。他の統計調査との重複を避けるためですので、実態を記入してください。

建築工事届とは、
10m²以上の建築物を新築、増築、改装、又は移転する場合に、都道府県知事あてに提出する届出のことです。

14-2. 省エネ対策の工事部位

- 「14. 工事目的」で「3.省エネルギー対策」を選択した場合、その工事部位を選択してください。

省エネ対策の工事例(この手引きの4頁)

Ⅳ. 個別の元請工事内容(2億円以上の工事)

1月、2月、3月に受注した
全ての2億円以上の工事についてご回答ください。

調査票4~7頁

調査項目		1
0. 契約月		2026年 2月
1. 工事名 (差し支えない範囲で記入してください。例：〇〇ビル外壁改修工事)		〇〇店舗 内外装リニューアル工事
2. 施工地 (市区町村名までで結構です)	都道府県 市区町村	東京都 北 北区
3. 着工年月 (西暦)		2026年 3月
4. 工期		150日
5. 受注額 (消費税込み 千円未満を四捨五入)		216,000,000円
6. 発注者 1. 公共 2. 個人 3. 管理組合 4. 民間企業等		4
7. 主な構造 1. 木造 2. コンクリート系構造(RC, SRC, CBなど) 3. 重量鉄骨造 4. 軽量鉄骨造 5. その他		3
8. 工事部分の主な用途 (工事後の主な用途を記入してください。)		3
9. 用途変更の有無 1. あり 2. なし 9-2. 変更前の用途 (1.ありの場合、変更前の主な用途を記入してください。)		2
10. 新築した年 1. 昭和25年以前 (1950年以前) 2. 昭和26~35年 (1951~1960年) 3. 昭和36~45年 (1961~1970年) 4. 昭和46~55年 (1971~1980年) 5. 昭和56~平成2年 (1981~1990年) 6. 平成3~12年 (1991~2000年) 7. 平成13~22年 (2001~2010年) 8. 平成23年以降 (2011年以降) 9. 不明 (分らない場合、「9. 不明」を選択して下さい。)		5
11. 建物全体の延べ床面積 (小数点以下を切り捨て、整数で記入して下さい。)不明な場合、未記入で構いません。		3,500 m ²
12. 工事種類 1. 増築工事 2. 一部改築工事 3. 改装・改修工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事) 4. 維持・修理工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事)		3
12-2. 建築工事届の有無 (1.増築工事または2.一部改築工事の場合、記入してください)		3
13. 工事部位 (主たる部位を1つ、他に該当する部位は全て記入してください)	主たる部位 (1つ) 他に該当する部位 (いくつでも)	3 4, 5, 8
14. 工事目的 (維持・修理工事以外の場合、記入してください)	主たる目的 (1つ) 他に該当する目的 (いくつでも)	1 3, 4
14-2. 省エネ対策の工事部位 (3.省エネルギー対策の場合、記入してください)	主たる部位 (1つ) 他に該当する部位 (いくつでも)	4 10